

全鉄連流通動態調査結果表 2020年7月分

(2020. 8. 25)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		6月実績	前月比	7月実績	前月比	7月実績	前月比	7月実績	前月比	
異 形 棒 鋼	東京	5,803	101.9%	44,062	98.3%	44,177	98.8%	5,688	98.0%	
	大阪	2,337	116.7%	17,137	100.4%	17,003	101.6%	2,471	105.7%	
	愛知	2,935	99.7%	5,429	111.6%	5,516	113.2%	2,848	97.0%	
	計	11,075	104.1%	66,628	99.8%	66,696	100.6%	11,007	99.4%	
形 鋼	山 形 鋼	東京	17,498	100.1%	6,382	75.3%	7,659	90.6%	16,221	92.7%
		大阪	18,327	92.1%	8,012	101.0%	8,710	91.7%	17,629	96.2%
		愛知	7,761	99.7%	4,158	87.4%	4,837	101.2%	7,082	91.3%
		計	43,586	96.5%	18,552	87.6%	21,206	93.3%	40,932	93.9%
	溝 形 鋼	東京	15,866	90.8%	5,010	113.2%	5,759	95.4%	15,117	95.3%
		大阪	10,296	105.8%	5,972	94.7%	5,541	96.5%	10,727	104.2%
		愛知	5,482	95.4%	2,900	95.2%	3,186	96.2%	5,196	94.8%
		計	31,644	96.0%	13,882	100.8%	14,486	96.0%	31,040	98.1%
	H 形 鋼	東京	29,076	95.1%	15,329	102.0%	15,809	95.7%	28,596	98.3%
		大阪	41,592	94.9%	24,353	100.0%	24,865	93.4%	41,080	98.8%
		愛知	16,426	94.9%	10,700	100.3%	10,838	93.8%	16,288	99.2%
		計	87,094	95.0%	50,382	100.7%	51,512	94.2%	85,964	98.7%
合 計		162,324	95.6%	82,816	97.4%	87,204	94.3%	157,936	97.3%	
コ ラ ム	東京	8,891	99.9%	3,087	93.2%	3,520	106.0%	8,458	95.1%	
	大阪	13,040	96.8%	3,617	104.5%	3,237	83.0%	13,420	102.9%	
	愛知	1,164	100.7%	1,338	113.9%	1,403	120.2%	1,099	94.4%	
	計	23,095	98.1%	8,042	101.2%	8,160	97.3%	22,977	99.5%	
軽 量 C 形 鋼	東京	3,402	96.4%	2,151	118.9%	2,202	113.8%	3,351	98.5%	
	大阪	2,940	102.3%	1,657	100.3%	1,639	103.4%	2,958	100.6%	
	愛知	2,940	128.7%	902	99.8%	934	93.0%	2,908	98.9%	
	計	8,526	98.2%	4,710	107.9%	4,775	105.5%	9,217	108.1%	
総 計		205,020	96.4%	162,196	98.9%	166,835	97.2%	201,137	98.1%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪20 愛知13 合計63社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。